



# 世界の農業・農政

## タイの経済思想と農業開発の新潮流

国際領域 上席主任研究官 井上 荘太郎

### タイの「充足経済」と農業「新理論」

タイには充足経済（セタギット・ポーピアン、英語ではSufficiency Economy Philosophy (SEP) と訳されている）という経済思想があります。これは、仏教の「中道」の考え方に基づいて、過剰な生産と消費を戒め、ほどほどの経済活動を勧めるものです。昨年崩御したプミポン前国王は、長年この充足経済を唱導してきました。この思想が経済政策に実際に取り入れられるようになったのは、1997年のアジア通貨危機で、タイ経済が大きな被害を受けたときからです。このときタイ社会は、持続可能でない経済成長がいかにか脆いものなのかを経験しました。そして、ひたすら経済成長を追及してきた姿勢を反省し、グローバリゼーションの不安定さから国を守り、バランスの取れた経済の必要性を認識したと言われています。充足経済は、第8次5カ年計画（1998年～2002年）から、国家経済開発計画に取り入れられ、2017年からの第12次計画でも計画の基本的な考え方に位置づけられています。また2014年から2017年にかけては、充足経済に基づいた開発事業として約290億円の資金で、全国の村で、農業協同組合による農民の組織化や国有地の払い下げ事業などが実施されています。

この充足経済は抽象的な思想であることから、政治や経済、あるいは個人から国家まで、様々な局面、レベルにおいて適用が可能なものとされています。そして農業については、前国王は、具体的な実践モデルとして、小規模複合農業モデルである農業「新理論」を発表しています。この「新理論」は、農地不足、気象リスク、適切な農業技術の欠如等々の、農業発展を阻害する多くの要因を踏まえた上で、それぞれの農民が自らの土地を、水田、野菜・果樹園、ため池、住宅地に、一定の割合に分割して利用・管理するというモデルです。そうすることで、まず食料などの必要な物資を安定的に確保して外部の変動から身を守り、次の段階として、余剰生産物を市場で販売することを目指すという、段階的でリスク回避型の農業経営戦略です。この「新理論」は、輸出作物のモノカルチャーを行っていた多くの農民に、新たな選択肢を示したものです。現在、この「新理論」農業の技術を教える研修センターが多

く設立されており、持続的な小規模農業の考え方を普及させています。

ただし小規模複合農業は、労働集約的で効率が悪いことも事実です。そうした批判に対して、ここでは新たな発展の可能性を示す1つの事例としてサンプランモデルを紹介します。

### サンプランモデル

サンプランモデルはナコンパトム県で展開している開発プロジェクトで、中心となっているのは、サンプラン・リバーサイドというリゾートホテルです。このホテルは、エコツーリズムやMICE（企業の会議や研修、国際会議や展示会、学会などのイベント）を経営に積極的に取り入れています。この経営戦略と、地元で有機農業に取り組んでいた農民とが結びついて成立しているのがこのモデルです。

サンプランモデルでは、ホテルが農民から有機農産物を直接購入しています。またホテルの敷地の中に、農民が生産物を持ち込んで販売できる農民市場を開設し、彼らの販売機会を増やしました。こうした、農家と消費者を直接つなぐ新しい販売チャネルを提供することで、地元で生産される有機農産物のバリューチェーンを構築し、地域のフードシステムをよりバランスの取れたものに変えているとのこと

です。事業の実施を担っているブリス財団には10人のスタッフがいて、プロジェクト参加農家への支援を行うとともに、未参加農家への勧誘も行っています。農家は栽培から販売にいたる様々な活動に参加しています。現在、11の有機農家グループが参加していて、国際的な有機農産物認証機関であるIFOAMの認証を受ける準備をすすめています。

そうした農家グループの1つを紹介しておきます。このグループには30の農家が参加していて、リーダーは元村長の女性です。50代以上の農家の参加が多く、彼らの中には農薬による健康被害を受けている参加者が多いことから、有機農業を行うことは徳を積むこと（タンブン）になるとリーダーは考えています。このグループは5年前に充足経済の研修センターを設立し、2年前からサンプランモデルに参加しています。リーダーによると、有機栽培導入の理由は3つあります。第1に生産コストの割

減、第2に農民自身の健康問題、そして第3に消費者に安全な食品を届けたいという農民の気持ちです。以前、稲作や果樹栽培で農薬や化学肥料を大量に使用していたころは、健康被害の問題がしばしば生じたそうです。こうしたことがあって、5年前に、この女性リーダーが最初に、農薬・化学肥料の使用をやめたとのことでした。

このグループは、行政に勧められてサンプランモデルに参加しました。参加したことで受けられた支援として、第1にIFOAM（国際有機農業運動連盟）の有機認証の取得費用をプロジェクトが負担してくれました。第2に参加農家ということで資金の借入れができました。第3にサンプランホテルに、有機栽培した果物（グアバ）を通年で、直接、定価で出荷できるようになりました。

彼女たちの有機農業（米、果物）の特徴は、地元の資源を多く利用していることです。研修センターでは、地元で生産されている牛乳を肥料に利用する農法を開発し、他の農家にも普及させました。その他の地元の資源として、糖蜜、米ぬか、卵も肥料として利用しています。こうした有機農業への取組によって、生産コストが低下し、米の単収も向上しました。グループのリーダーは、こうした活動は充足経済の考え方と合致していると考えています。

現在、7農家が有機認証を取得していて、11農家が申請中です。認証を受けるためには2年間は無農薬栽培を継続する必要があります。しかし、有機農法への移行時には収量の低下も生じます。そのため移行期間における所得減少への対応が課題となっています。

このサンプランモデルには、リゾートホテルと有機農家という組み合わせに加え、官民の様々な組織が関与しています（図）。政府機関では農業・協同組合省の農業局や普及局、土地開発局が関わっています。商務省はホテル内の直売市場の創設、有機農産物のプロモーション、広告宣伝に関わり、国内取引局は、このホテルと農家の間の取引の保証価格の設定に関与しています。保健省も週末市場の運営で協力しており、またホテル事業やエコツーリズムの実施に関連しては観光関連の部局も協力しています。一連の政府組織の関与は、政策課題の達成の

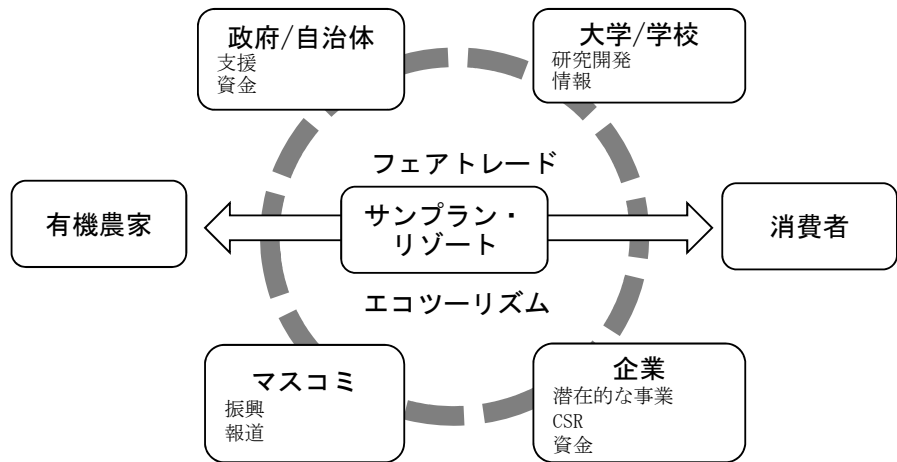


図 サンプランモデルの概要

資料：サンプランモデルのリーフレット中の図に基づいて筆者作成。

ためという側面も有り、サンプランモデルは、PPP（官民パートナーシップ）の枠組みを有していると言えるでしょう。その他、研究開発に関してはカセサート大学やマヒドン大学などと協力関係にあります。

## サンプランモデルの含意

これまでタイの農産物は国際市場で高い競争力を維持してきました。しかし、それが貧しい農民の生活福祉の向上にどれだけ結びついてきたのか、疑問の残るところでもあります。このような状況下で、現在、仏教思想に基づいた充足経済が重視されていることは注目に値します。「新理論」農業に対しては、非効率的な経営モデルであるとの批判もありますが、ここで紹介したサンプランモデルは、小規模農家のグループと観光セクターの事業との連携による農村開発の新たな可能性を示しています。この事例は多くの開発のトピック（PPP、持続的開発、農民組織化、有機農業、高付加価値化、地産地消、バリューチェーン、フェアトレード、農民市場、MICE、エコツアー、地産地消）が取り入れられた一種のショーケースとなっています。おそらく、この中に見られる様々な試みから、それぞれの地域での実践に有効なアイデアを学ぶことが重要と考えられます。

日本でも「食と農の景勝地」制度の発足など、農業と観光を連携させて、地域全体の振興につなげようという動きが盛んになっています。サンプランモデルのように、観光セクター側からの働きかけから、地元の農業者との効果的な連携が生じることも期待されることです。